

事業の基礎情報

事業実施地域	石川県金沢市（加えて、石川中央都市圏に所属する他の市町にも参加を呼び掛ける）
人材育成の対象	金沢市職員（交通政策課担当者、関係部署担当者）、周辺市町職員（地域交通担当者）、交通事業者職員（企画部門担当者）
習得するスキル	交通に関する知見、データ活用のノウハウ、コーディネートスキル
人材育成の手法	講義、ワークショップ、アンケートを活用した実践・実査
人材育成の内容	講義にて、交通関連のデータ理解・活用やテクノロジートレンドに関する知見、及びユーザー理解や交通政策の設計について方法論を習得。それを基にワークショップにて具体施策を議論しアンケートによるニーズ収集等の実践・実査を行い、 EBPMの観点に基づく交通政策立案・改善を主導できる人材 を育成する。
想定受講人数	20人～ 最大50名まで ※延べ人数、オンライン参加含む
想定育成人数	20人～ 最大50名まで ※延べ人数、オンライン参加含む

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

金沢市を含む石川中央都市圏4市2町は、「石川中央都市圏地域公共交通計画」（以下、「計画」）を策定済。計画の記載内容を今後推進するにあたり、想定される3つの場面における人材の現状・課題を以下に整理した。

場面

人材の現状・課題

必要とされるスキル

① 具体施策の実施

計画では「超高齢・人口減少社会に対応した広域的な公共交通網の構築」等の方針が示され、データを基にした適切な具体施策の検討が必要だが、ノウハウが乏しく検討を推進する人材が不足している。

- **テクノロジートレンド**：交通関連テクノロジーの基本知識を有し、ベンダー等と対等に会話ができ施策実施を推進できるレベル
- **設計**：ニーズを踏まえ具体内容を検討し、関係者に提案できるレベル

② PDCAの運用

定期的な事業評価を行い、それを踏まえた事業改善等を検討する必要があるが、その検討材料としてとくに満足度等の定性評価をどう収集・分析する人材が不足している。

- **ユーザー理解**：事業の評価・改善に必要なアンケート調査等を設計・実施し、結果を基に住民・利用者の期待や不満を把握できるレベル

③ 計画の更新

計画や関連する個別事業について、定期的な検証/更新を行う必要があるが、現状では都度の調査結果を基にした更新となることが多く、継続したデータ分析・活用を進められる人材が不足している。

- **データ理解・活用**：上記アンケート調査のほか、利用情報や統計情報等の各種データについて把握・理解し、計画策定に必要なデータの継続収集方法について検討・実施できるレベル

運輸局・運輸支局
への事前相談

北陸信越運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有

2023年度：令和5年度 共創モデル実証プロジェクト
公共交通への行動変容に向けた人材育成事業（長野
県塩尻市）

取組の概要

(事業の概要)

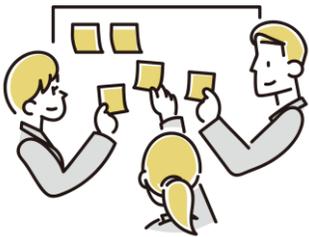
講義

- 座学にて、交通に関する知見を習得する
(新技術に関する知見など)



ワークショップ①

- 4-5人のグループに分かれ、移動課題について討論する
- 課題解決策やアンケート設計等について討論する



調査

- ワークショップにて設計したアンケートを実施し住民ニーズを収集する



ワークショップ②

- 再度グループで集まり、結果の検証や今後の政策展開等について討論する



達成目標

住民ニーズを分析し
政策をEBPMの観点に基づき立案・
推進できる人材を
育成
合わせてそれら人材
同士のネットワーク
を形成する

育成対象者

- ✓ **金沢市職員**(交通政策課担当者 5名程度、関連部署担当者 5名程度)
- ✓ **周辺市町職員**(地域交通担当者 2~5名程度)
- ✓ **交通事業者職員**(企画部門担当者 2~5名程度)

※延べ人数、オンライン参加含む周辺市町にも事前に呼びかけ予定、最大50名程度まで実施可能

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

育成するスキル

- ✓ **交通に関する知見**(新技術に関する知見など)
- ✓ **データ活用のノウハウ**(データを政策立案や合意形成へ活用など)
- ✓ **コーディネートのスキル**(関係者の利害調整・合意形成を図る能力、関係者ネットワークなど)

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
コンサルティング会社	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 講義及びワークショップにおけるプログラム案作成、資料案作成、講義当日の運営支援、講義実施、コンサルタントの知見提供 ✓ 実践・実査における市民・利用者等のニーズ情報収集、収集データ整理
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度：MaaS導入の検討方法を学習するWSの開催(近畿経産局) ・2023年度：持続可能な交通ネットワーク構築に向けたデータ連携基盤の検討(金沢MaaSコンソーシアム) ・2023年度：共創モデル実証プロジェクト 公共交通への行動変容に向けた人材育成事業(長野県塩尻市)

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

項目	時期	開催回数	形式	実施内容	外部講師等
講義	11月頃	<ul style="list-style-type: none"> 1日間で開催 3時間×1回程度 	対面(金沢市)型集団講義	【交通に関する知見】集団講義で下記を習得 <ul style="list-style-type: none"> 交通関連のテクノロジートレンド概観 アンケートでできる・わかること 【データ活用のノウハウ】同上 <ul style="list-style-type: none"> ワークショップ・実践の流れ 課題整理～政策立案の進め方 	外部コンサルタントに下記を依頼 <ul style="list-style-type: none"> テクノロジートレンドに関する講義を実施 課題整理～政策立案の進め方に関する講義を実施 外部有識者による講義
ワークショップ①	11月頃	<ul style="list-style-type: none"> 1回開催 3時間程度 ※講義と併催 	原則対面(金沢市)のワークショップ	【データ活用のノウハウ】各4-5人のグループ討議で下記を習得 <ul style="list-style-type: none"> 地域交通課題の整理 課題解決の検討に必要なデータ・ニーズ情報の検討 「実践」で実施するアンケート設計 	外部コンサルタントに下記を依頼 <ul style="list-style-type: none"> グループ討議の中に入って討議を支援するなど、ワークショップ運営全般をサポート
調査	12-1月頃	<ul style="list-style-type: none"> 実践前の打合せを月1回程度実施 30分×数回程度 実践(ニーズ収集)は1月頃に実施 	実践前の打合せは原則オンライン	【コーディネートのスキル】実践に向けた準備のやり取り等を通じて下記を習得 <ul style="list-style-type: none"> アンケート実施に向けた各関係者との調整 アンケートに関連するベンダーとの調整 モニター募集し、移動を伴う調査を実施しアンケートを配布・回収(5～10回程度のアンケート送付) 	外部コンサルタントに下記を依頼 <ul style="list-style-type: none"> グループごとの検討進捗状況の管理 必要に応じて、検討が遅延しているグループをサポート
ワークショップ②	2月頃	<ul style="list-style-type: none"> 1回開催 3時間程度 	原則対面(金沢市)のワークショップ(希望に応じてオンラインも対応可)	【データ活用のノウハウ】各4-5人のグループ討議で下記を習得 <ul style="list-style-type: none"> 結果の振り返り、結果からわかることの共有 結果を基にした今後の交通政策案 	外部コンサルタントに下記を依頼 <ul style="list-style-type: none"> グループ討議の中に入って討議を支援するなど、ワークショップ運営全般をサポート

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							● 開催準備 受講生調整、 講義内容準備	● 実践準備 アンケート 設計	● 調査 アンケート実施	● WS②	

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

EBPMの観点に基づいた交通政策の検討がなされるようになり…



住民満足度高く、効果の大きな交通政策実現

住民・利用者のニーズをエビデンスとして収集→それを基に具体施策を立案→利用者の声を収集→フィードバックを基に改善策を検討…といった、**EBPMの観点に基づく交通政策実施サイクルが回っていく**ことで、より満足度高く効果の大きな交通政策を継続的に実施できるようになる。



積極的かつ適切な形で新技術導入促進

交通政策検討の現場担当者が、公共交通にまつわる新技術の基礎知識や、課題解決策として新技術を有効に使うための考え方を学ぶことで、各地で**積極的かつ適切な形で新技術導入**が進むものと期待される。

(地域全体に及ぶ効果)

EBPMの観点に基づく政策検討が他分野に波及し…



行政サービス全体の効率化・満足度向上

住民・利用者のニーズにまつわるデータを収集し、ニーズを基にした具体施策の改善や効率化の検討を行うことは、行政全体で求められるマインドである。今回の事業をきっかけに、交通を起点として他分野へこのマインドが浸透していくことが期待される。

交通政策が改善することで…



郊外・過疎地の賑わい維持

郊外・過疎地では特に、賑わいが失われ将来的な存続危機が予測されている地域も多い。住民・利用者ニーズを踏まえた交通政策が実施されることで地域の移動手段が確保でき、移住者や来街者の呼び込みもできるようになるため、将来的な賑わいの維持・増加が期待される。

(補助事業実施後の予定)

今回対象地以外への横展開

石川中央都市圏における今回の事業内容を、立地条件が近く地域課題も似ているものと想定される石川県内他市町や、北陸信越地域の他県へと横展開することを目指す。
また本件はインターネットアンケートを用いたデータ収集等を行うものであるため、たとえばJR西日本(本事業で受講呼びかけ予定)がMaaS検討に関与している他地域などにも横展開することを目指す。

受講生コミュニティの維持

事業終了後も、受講生同士で情報共有や相談が積極的に行えるようなコミュニティを維持するよう促す。
また、今回受講しなかった市町村等についても事業内容を紹介できるような資料を準備しておき、後から興味があった市町村等もコミュニティに加わっていただけるような仕組みとしておく。

資金面

持続的な取組として、他地域への横展開可能なプログラムとしての有償化を目指す。
今回の補助事業を通じて、自治体職員や交通事業者にとってメリットが大きく参加しやすいプログラムの条件（プログラム内容、実施時期、回数など）について検討する。